

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部 地域づくり推進課	宮本 浩次郎
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	交通政策課、観光振興課、高校教育課	
事業群名	① しまの資源を活かした地域活性化	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	2,406,457

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
しまの人口減少に歯止めをかけるため、有人国境離島法関連施策等を積極的に活用し、新たな雇用の場の創出や、地域資源を活かした生産者の事業拡大、滞在型観光の推進による交流人口の拡大などに取り組み、しまの活性化を推進します。		i)しまの特性に応じた産業の活性化 ii)しまの魅力を活かした交流人口等の拡大							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	雇用機会拡充事業による新規雇用者数	目標値①	200人	200人	200人	200人	200人	200人(R7)	
	実績値②	183人(R元)	144人					進捗状況	
	達成率②/①		72%						遅れ
その他関連指標	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	しまの人口の社会増減数	目標値①	▲510人	▲407人	▲305人	▲204人	▲102人	▲102人(R7)	
	実績値②	▲642人(R元)	▲901人					進捗状況	
	達成率②/①		—						遅れ

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
取組項目1	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	650,903	131,829	23,472	令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容)  特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金の一部を支援した。		【活動指標】	7	6	
				798,603	160,447	19,475		7		6	85%	
				1,103,386	223,949	19,203		7				
			事業実施の根拠法令等			【成果指標】		200	122	61%		
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	200	144		72%					
			事業管課(室)名	事業実施の義務付け	県の裁量余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象	新規雇用者数(人)	200			
			H29-									
			地域づくり推進課				特定有人国境離島地域関係市町					

取組項目1	2	しまの雇用人材確保促進事業費				雇用機会拡充事業を活用するしまの事業者の、島外からの人材確保を目的とした求人情報の発信や採用力向上セミナー等に取り組んだほか、市町が行う雇用機会拡充事業の活用事業者の掘り起こし等に係る先進的取組を支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・しまの事業者の求人情報の発信等に取り組んだ結果、15社の求人104名の求職者から応募があり、最終的に7社7名の採用につながった。また、市町の取組を支援したことにより、雇用機会拡充事業を活用する事業者の掘り起こしにつながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・雇用機会拡充事業を活用する事業者の掘り起こしや新規雇用の確保に寄与した。	
			16,729	6,645	7,790		対象市町のうち本事業を活用した市町の割合(%)	80	71.4	89%		
			24,664	9,457	7,681		【成果指標】	80				
		有人国境離島法、離島振興法			雇用機会拡充事業による新規雇用者数のうち新規移住者の割合(%)		30	27.8	92%			
		R3-	有人国境離島法、離島振興法									
		地域づくり推進課	—	—	—	特定有人国境離島地域の事業者、関係市町						
	3	国境離島輸送コスト支援事業費				特定有人国境離島地域において、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用の一部を支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・輸送コスト支援事業を活用する事業者数が、令和2年度の115者から135者へと増加したほか、輸送コスト支援事業と同時に雇用機会拡充事業を活用した事業者数についても42者と増加したことから、本事業を活用することにより、生産者の生産意欲・出荷意欲の向上につながり、新規雇用者数の増加や施設整備、販路拡大等の取組に寄与した。	
			134,071	134,071	7,824		国の制度に基づく輸送コスト補助実施市町数(市町)	7	7	100%		
			140,566	140,566	7,790		【成果指標】	7				
			159,617	159,617	7,681		対象事業者のうち、雇用機会拡充事業に取り組んだ事業者数(累計)(事業者)	33	25	75%		
		有人国境離島法				45						
		H29-	有人国境離島法									
		地域づくり推進課	—	—	—	関係市町						
	4	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費				しまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開したほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援した。	【活動指標】				●事業の成果 ・コロナ禍で販売不振等に苦しむしまの事業者を支援するため、加工品等を販売する大規模フェアを複数回企画したほか、地域商社を含む多くの事業者の大型商談会への出展を支援し、バイヤーの招聘や商品開発支援等を通じて多くの取引につながった。 ・しまの地域商社の販売額については、コロナ禍で飲食店向けの販売が減少し目標は達成できなかったものの、一部の地域商社においては、ECサイトの販売強化等により販売額の増加につながっている。	
			81,148	26,217	23,472		支援するしまの事業者数(事業者)	30	92	306%		
			74,543	28,176	19,475		【成果指標】	110	111	100%		
			87,455	31,886	19,203		県や市町・しまの地域商社等の支援による、しまの事業者の新たな販売額(百万円)	125				
			—					400	604	151%		
			—					500				
		—				【成果指標】	682	457	67%			
		R2-4	—			しまの地域商社の販売額(百万円)	767	420	54%			
	地域づくり推進課	—	—	—	しまの食品製造事業者等	885						
5	しま振興推進費				島の振興を促進する離島関係予算を確保するため、離島振興関係公共事業実施計画や新たな離島振興法に関する意見書等を取りまとめ、国土交通省のヒアリング等に参加し、予算確保を働きかけた。	【活動指標】				●事業の成果 ・本県への離島振興予算は、採択率が49.4%、国全体の離島振興関係の公共事業予算に占める本県の割合は28.7%となった。(R2年度:25.5%)		
		50,018	49,754	3,912		政府予算要望活動等の回数(回)	3	4	133%			
		52,151	51,887	7,790		【成果指標】	3	4	133%			
		58,413	55,314	7,681		数値目標なし	3					
	離島振興法				数値目標なし	47.3	—					
	S58-	離島振興法			離島振興予算の採択率(%)	数値目標なし	49.4	—				
	地域づくり推進課	—	—	—	政府・国会・市町等	数値目標なし						

取組項目 ii	○	6	しま旅滞在促進事業費	463,795	48,069	6,259	旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品への支援、新型コロナウイルス感染症対策として宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポン等の交付を実施した。	【活動指標】	179	214	119%	●事業の成果 ・旅行商品(販売)数は目標を大きく上回ったが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に伴う販売休止等の影響が大きく、延べ宿泊者数の目標は達成できなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・旅行商品に対する開発・販売助成支援、新型コロナウイルス感染症対策の宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポン等交付の実施により、「しま」への観光客延べ数の増加、地域経済の活性化に寄与した。
				325,702	35,138	5,453			214	316	147%	
				954,967	104,198	5,377			316			
				有人国境離島法					889,829	438,329	49%	
			H29-			916,600	444,842	48%				
	観光振興課			—	—	—	観光関連団体	【成果指標】	943,369			
	7	しま旅グレードアップ事業費	117,718	35,559	9,389	受入体制及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう1泊」してもらうための朝・夜型の体験プログラムの開発や、「食と観光」を絡めた取組への支援を強化した。また、国内及び海外向けに対して、テレビや雑誌、SNS等を活用した観光スポットやグルメ、体験などの観光コンテンツを紹介することで本県離島の魅力を発信し、認知度向上を図った。	【活動指標】	8	15	187%	●事業の成果 ・コロナ禍であったが、しまづくり補助金の助成件数は前年度を上回った。ポストコロナに向け、引き続き、関係市町と連携しながら、地元の特性を活かした体験プログラム等の充実や受入体制の強化を図り、随時、改善・見直し等を行い、国境離島地域への観光誘客を図っていく。 ・「しま」への誘客に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、成果指標である観光客延べ宿泊者数の目標は達成することができなかった。ただし、本県離島地域の認知度については、令和3年度は37.5%（対馬36.9%、杵岐36.7%、五島列島38.9%）、令和2年度は33.2%（対馬33.2%、杵岐30.4%、五島列島35.9%）と増加傾向にある。	
			149,896	24,073	7,011			6	19	316%		
			247,544	23,344	7,681			10				
			有人国境離島法					889,829	438,329	49%		
		H29-			916,600	444,842	48%					
	観光振興課			—	—	—	観光関連団体・企業、関係市町	【成果指標】	943,369			
	8	国境離島航路・航空路運賃軽減事業	636,224	184,647	7,824	特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで、航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援した。	【活動指標】	数値目標なし	25	—	●事業の成果 ・令和3年度の割引利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は残ったものの、令和2年度と比較して航路が7.4%、航空路が20.7%の増となり、有人国境離島地域における住民等の航路・航空路運賃を低廉化することで、地域社会の維持、人の交流の活性化に繋げることができた。	
			801,057	232,548	7,790			数値目標なし	25	—		
			1,301,677	378,026	7,681			数値目標なし				
			有人国境離島法					数値目標なし	1,448,801	—		
		H29-			数値目標なし	1,602,203	—					
	交通政策課			—	—	—	国境離島航路・航空路運航事業者	【成果指標】	数値目標なし			
	9	高校生の離島留学推進事業	39,263	29,401	8,606	体験入学や宿泊体験への参加者を増やすべく、年度前半の広報活動に力を入れるとともに、在校生が各学科・コースの魅力を中学生等に広く発信することで、離島留学の関心を喚起するよう努めた。特に、実施校説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外での実施ができない時期があり、オンラインでの説明会に変更した。また、体験入学・宿泊体験については、学校によって中止や縮小して実施した。	【活動指標】	105	24	22%	●事業の成果 ・県内外での説明会、宿泊体験等の取組、リーフレット・ポスターの配布やメディア利用による広報活動を行ったが、関係機関への訪問回数等の減少により、入学者数は70名で、昨年度より総数は減少した。しかし、県外からの入学者数は過去最高の40名であった。 ・離島留学実施校への入学や体験入学等の参加により、しまの魅力を活かした交流人口等の拡大に寄与している。	
			47,210	30,001	8,569			105	33	31%		
			54,918	35,223	8,449			105				
H13-			110	80	72%							
高校教育課			—	—	—	中学生、高校生	【成果指標】	110	70	63%		
			—	—	—							

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i しまの特性に応じた産業の活性化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国境離島創業・事業拡大等支援事業においては、令和3年度に県全体で186人の雇用の場が創出され、144人の雇用の場となった。また、令和4年度(当初交付決定時点)は、県全体で95件、129人の雇用の場の創出が見込まれている。</li> <li>・平成29年度以降、令和3年度の新規事業採択件数は前年度に比べ増加に転じたものの、雇用計画人数が目標値に達していない。その要因として、事業拡大に意欲的な島内事業者の多くがすでに本事業を活用したこと、島内の人材不足により島での事業拡大が困難となっていること等が考えられ、主に島外からの新たな事業者の掘り起こしと雇用人材の確保が課題となっている。</li> <li>・しまの雇用人材確保促進事業において、しまの事業者の求人情報の発信等による主に島外からの人材確保の支援を行うとともに、市町が行う雇用機会拡充事業の事業者の確保等の取組を支援したことにより、一定事業者の掘り起こしにつながっているものの、前述のとおり雇用計画人数が目標値に達していないことから、この取組を継続拡大させていく必要がある。</li> <li>・輸送コスト支援事業については、県全体で135事業者が活用し、生産者の生産意欲・出荷意欲の向上、販路拡大等につながっており、基幹産業である農水産業の振興に寄与している。また、輸送コスト支援事業の活用事業者のうち42事業者が雇用機会拡充事業を活用しており、人口の社会減の抑制に寄与している。今後もさらに、輸送コスト支援事業の活用事業者が積極的に雇用機会拡充事業を活用しながら、新規雇用者数の増加や生産拡大等に繋げていくことが必要である。</li> <li>・しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業においては、伴走型の販路拡大支援、商品開発支援等により大規模フェアや大型商談会への出展などの取組から多くの取引につながっており、この取引を継続・拡大させていく必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き雇用の継続的な拡大を図るため、主に島外からの新たな事業者の掘り起こしや、人材の確保などのフォローアップを強化する必要がある。</li> <li>・輸送コスト支援事業を活用する事業者は、輸送コストの軽減を生産者の適正な所得の確保、生産・販路拡大意欲の喚起、新規雇用者数の増加等につなげていくための「農水産業の発展計画」を作成しており、引き続き市町と連携しながら、同計画の達成に向けてフォローアップを図っていく。</li> <li>・しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費については、引き続き食品流通専門の団体を活用して、伴走型で大手スーパーや専門店などの優良な取引先への販路拡大や、消費者ニーズに応じた高単価商品の開発等を進めることにより、しまの事業者の生産拡大及び雇用創出につなげていく。</li> </ul>
<p>ii しまの魅力を活かした交流人口の拡大</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しま旅滞在促進事業については、しま旅旅行商品の販売実績は事業初年度(H29)11,680人泊、2年目(H30)24,077人泊、3年目(R元)48,889人泊と増加傾向にあったが、事業開始4年目以降は新型コロナウイルス感染症に伴う販売休止等の影響もあり、4年目(R2)42,020人泊、5年目(R3)14,338人泊と減少傾向となっている。企画乗船券においては、事業初年度(H30)196枚、2年目(R元)4,024枚、コロナ禍ではあったものの3年目(R2)は12,571枚の販売数となり、団体旅行を控え、個人旅行で密を避けるマイクロツーリズムの増加傾向が見られた。しかし、コロナ感染症の拡大により事業開始4年目(R3)は販売には至らなかった。今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、事業を推進していく必要がある。</li> <li>・しま旅グレードアップ事業については、コロナで落ち込んだ観光経済の回復等を目指し、昨年度の事業数を上回る事業実施を行った。しかしながら、コロナの感染拡大の影響を受け、一部事業の縮小やイベントの中止等があった。</li> <li>・国境離島航路・航空路の運賃低廉化により、国境離島住民の負担軽減につながっており、昨年度を上回る利用実績があった。しかしながら、令和元年度比では航路65.9%、航空路64.3%とコロナ禍前の水準までには回復していないため、今後も新型コロナウイルス感染症の状況も注視しながら事業を推進していく必要がある。</li> <li>・高校生の離島留学については、新型コロナウイルス感染症の影響で県外での説明会等が実施できない時期があり、オンラインで対応した。体験入学等は、学校によっては中止または縮小して実施した。令和4年度の入学者数は昨年度より少ない70名であり、定員の110名に達しなかった。説明会、広報活動、宿泊体験等の各校の取組の充実等、今後も県外からの入学者を増やすための取組を継続して行う必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しま旅滞在促進事業については、引き続き関係市町や旅行会社等と連携しながら、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、「もう1泊」に繋がる旅行需要を更に喚起していく。</li> <li>・しま旅グレードアップ事業については、旅行者に「もう1泊」してもらうため、引き続き関係市町と連携し、ポストコロナを見据えた受入体制や情報発信の強化を図るとともに、しまの自然や歴史、文化などの地域の特徴を生かした体験プログラムや宿泊に繋がるような朝・夜に行う体験プログラムの更なる充実を図る。また、「食と観光」を絡めた取組への支援を強化していく。</li> <li>・国境離島航路・航空路運賃軽減事業については、継続して国境離島における住民の経済的負担の軽減を図りながら、利用者数の回復に向けて、関係市町や交通事業者などと情報共有を行い、利用促進に向けた取り組みを実施していく。</li> <li>・高校生の離島留学については、県外からの入学者を増やすため、留学生世帯の経済的な負担を軽減する取組や各学校の教育活動の魅力化を図る取組を行い、県外の高校進学希望者に対して、本県のしま地区の魅力とともに、本県離島留学のアピールポイントとして発信する。体験入学等が実施できない場合を想定して、オンラインで生徒の活動が見えるような取り組み等の代替措置を検討する。</li> </ul>

### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施にあたり見直した内容	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			※令和4年度の新規取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載					
取組項目 i	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	—	—	②⑤⑥	令和4年度当初では国境離島地域全体で95事業が採択され、129人の雇用の場の創出が見込まれている。今後も、国の制度を活用した事業者支援を継続していく。 なお、令和5年度に向けては、引き続き関係市町と連携しながら、新たな事業の掘り起こしや人材確保等を行い、更なる雇用の創出に努め、国境離島地域の活性化を図っていく。	現状維持

取組項目 i	2	しまの雇用人材確保促進事業費	しまの事業者と島外の求職者とのマッチングを更に強化するため、しまの魅力等を発信するオンラインイベントを開催する。	②⑤⑥	引き続き関係市町と連携しながら、新たな事業の掘り起こしや、しまの事業者の島外からの人材確保に向けた取組への支援を行うとともに、優良事例を横展開するなど、取組の強化を図っていく。	改善
		R3-				
		地域づくり推進課				
	3	国境離島輸送コスト支援事業費	—	②⑤⑥	引き続き関係市町と連携しながら、輸送コストを支援し、条件不利性を緩和することにより、国境離島地域における農水産業のさらなる振興を図っていく。	現状維持
H29-						
地域づくり推進課						
4	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費	これまで構築した販路の継続・拡大を図るため、販促フェアや物産展の定型・定例化を進めるとともに、専門人材を活用した消費者視点による商品開発、農水産品の生産拡大の横展開に取り組んでいく。	②④⑤⑥ ⑦⑨	令和4年度に事業の終期を迎えるが、本事業は販促フェアの開催や商談会への出展支援などの短期的な取組から、ブランド化に向けた商品開発支援等の中期的な取組、生産体制整備支援等の長期的な取組まで、様々な支援に取り組んでいることから、引き続き、事業を継続実施し、食品流通専門の団体や、市町、しまの地域商社等と連携しながら、伴走型でしまの事業者の高付加価値商品の開発や、販路拡大への支援を実施するとともに、プロジェクトに参画するしまの事業者を増加させ、島全体への波及を図っていく。	改善	
	R2-4					
	地域づくり推進課					
5	しま振興推進費	現行の離島振興法が令和4年度末をもって期限を迎えるため、法の改正・延長が実現した場合、新たな離島振興法の趣旨を踏まえた次期離島振興計画を策定する。	⑧	引き続き、国に対し離島振興法に基づく各種施策の充実を求めるとともに、必要な予算の確保を求めていく。	現状維持	
	S58-					
	地域づくり推進課					
取組項目 ii	○	しま旅滞在促進事業費	引き続き、旅行会社に対しての商品造成及び販売の支援を促進するとともに、企画乗船券の観光体験クーポンの電子化に取り組み、利便性の向上とデータ収集及び分析の強化に努める。	②⑤⑥	安全安心な離島観光の実現に向けて、関係市町及び島内観光事業者、旅行会社等と連携を強化し、引き続き、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、国境離島地域への観光誘客を図っていく。	改善
		H29-				
		観光振興課				
	7	しま旅グレードアップ事業費	引き続き、国内及び海外向けに離島の魅力を伝えるための効果的な情報発信を行うとともに、旅行者に「もう1泊」してもらうための朝・夜型の体験プログラムの開発や、「食と観光」を絡めた取組への支援を強化など、ポストコロナを見据えた受入れ体制の整備に努める。	②⑤⑥	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、離島地域の観光産業には大きな影響があった。特定地域からの観光客に依存することがないよう、多面的な誘客を進めていく必要があるとともに、令和4年度に国内客を中心とした誘客を強化していることを踏まえ、引き続き国内客等誘致について、関係市町と連携しながら、地元の特性を活かした体験プログラム等の充実や受入体制の強化を図り、随時、改善・見直し等を行い、国境離島地域への観光誘客を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症感染収束後に向けて、インバウンドを含めた観光誘客についても、関係市町と連携しながら随時取り組んで行く。	改善
		H29-				
		観光振興課				
	8	国境離島航路・航空路運賃軽減事業	—	⑤⑥	本事業は、平成29年4月1日に施行された特定有人国境離島法に基づく、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して、対象地域に指定された離島住民向けに航路・航空路運賃に対する補助を行うものである。引き続き従来の利用実績や今年度の利用状況を踏まえながら、事業に必要な経費を確保し、継続して国境離島地域における住民の経済的負担の軽減を図る。	現状維持
		H29-				
		交通政策課				
	9	高校生の離島留学推進事業	離島留学生が安心して生活できる受入体制の構築や里親の維持・開拓等を行う「離島留学広報業務・離島留学生支援業務員」を、対馬と五島に続き、舌岐にも配置している。また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に関わらず、日本各地や海外からの参加が可能となるため、オンラインでの実施校説明会を継続して開催することとした。	②	すべての実施校において安定した生徒募集が可能になるような体制づくり、里親の維持・開拓等を進めるとともに、引き続き、島外からの入学者増加のための広報活動等、必要な取組を検討していく。	改善
		H13-				
		高校教育課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点